

米国の反日感情と対峙した田中均・元外務審議官インタビュー

経済合理性だけでは片付かない日米関係の現実

米国の反日感情に、日本はどういう姿勢で臨むべきなのか。

——日米首脳会談を経て、日鉄がUSスチールに買収ではなく「投資」をする可能性が出てきました。

投資で日鉄はどの程度目的を實現できるか、トランプ氏の土俵で協議するには困難もあるだろう。時間がかかるかもしれないが、輸出環境が悪化する中で合意をつくる意味は大きい。日米にとりウィンウィンとなる結果を期待したい。

——日米貿易摩擦が問題化した1980年代、田中さんは外交官として対米交渉の前線にいました。

米国は当時、貿易赤字と財政赤字の「双子の赤字」に苦しんでいた。米国は消費が旺盛で輸入する力が強い。おのずと貿易赤字に振れた。高性能の自動車や家電を売り込む日本との赤字は全体の4割に達し、反日感情が高まった。しかし米国の消費構造が変わらない限り貿易赤字は解消できない。米

国の行政府もそれは理解していた。

一方で反日感情をあおっていたのが議会だ。議員たちは地元企業や有権者から圧力を受けている。連日、対日差別法案が提出された。

法案が通り日本にだけ高関税がかかれば、政治的にも経済的にも日本は持たない。これを避けるため、不満解消の手だてを考えた。

——どんな策を？

まずは日系自動車メーカーによる対米輸出の自主規制。米国は、すぐに貿易収支が黒字に転換するような策を求めてきていた。自主規制は短期的な解決にはなった。

貿易摩擦を長期的に解決するためには、日系メーカーの現地生産化が決め手だと考えた。軌道に乗るまで時間はかかったが、結果として自動車をめぐる貿易摩擦や政治問題はある程度、解消できた。マクロな対策としては、為替調

整で日本の黒字幅を減らした。日本市場の開放も策の1つだった。

政治を前に経済はもうい

——米国の不満は、どういうときに政治問題化するのでしょうか。

産業界や労働者の不満が火種になる。日米貿易摩擦は、日本車が米国市場に浸透した結果、米国の自動車メーカーが競争力を失い、雇用を維持できなくなったことから不満が噴出した。

経済原理から見れば、市場競争で日本企業が米国企業に勝ったというだけの話だが、合理性だけでは片付かないということだ。

——この不条理とどう対峙していくべきでしょうか。

当時の経験からいえば、経済合理性の観点で考えても問題解決には至らない。日米貿易不均衡は政治問題だったから。政治を前に、

経済合理性の話はもうい。そのことを押さえる必要がある。

トランプ氏は関税を武器にした外交を展開している。当然、関税は米国に恩恵をもたらすだけではないが、それをトランプ氏に訴えても議論はかみ合わない。

不条理に対し、正論をぶつけていきたい。正論はわかる。しかし、日本の安全保障は米国に依存していることを忘れてはならない。日本経済も、米国市場がなければ立ち行かない。この現実をみしめて、最良の結果を出すことに力を尽くすしかない。

(聞き手 吉野月華)

日本総合研究所国際戦略研究所
特別顧問

田中 均

たなか・ひとし 1947年生まれ。69年、京都大学法学部卒業後、外務省に入省。79～83年に在米大使館、85～87年に北米局北米二課長、2000～01年に経済局長として日米経済摩擦問題を担当。01～02年にはアジア大洋州局局長として小泉純一郎政権下で日朝首脳会談を実現。05年外務審議官を最後に退官。



撮影：梅谷秀司